資料３

令和4年度近江八幡市
まち・ひと・しごと創生懇話会

事業シート

令和4年度	
No.	1

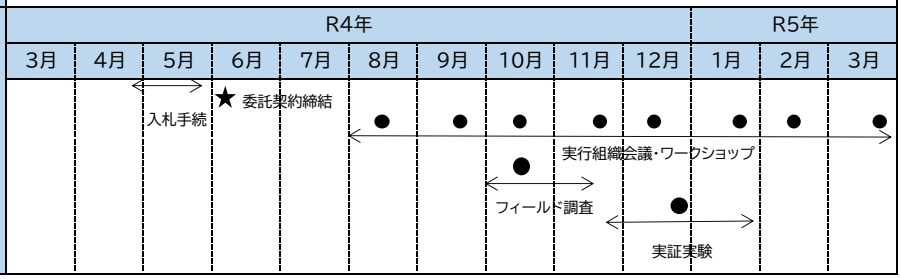
総合戦略事業　事業シート

事業名	オープンガバナンス推進事業（老蘇学区）

総合戦略における位置付け	基本目標	多様な人材の活躍を推進する			
	施策名	市民の地域づくりや市政への参画促進			
	主な施策内容	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまちづくり」の推進			
	重要業績評価指標（KPI）	該当するKPIなし			
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

地方創生関連交付金	活用交付金	☑ 地方創生推進交付金		□ 地方創生拠点整備交付金	
		□ 地方創生整備交付金		□ その他（　　）	
	認定地域再生計画	計画名	近江八幡市オープンガバナンス推進事業		
		☑ 市単独		□ 広域連携（県連携）	
	重要業績評価指標（KPI）	コミュニティの形成に向けたリアル（対面）での交流機会の実施数			
			数値	単位	時期
		基準値	2	件	R4年
		目標値	10	件	R6年

決算（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）	特記事項
	1	報償費	3,288,000	5	使用料・賃借料	29,040	報償費3,288千円、委託料の内1,374千円は地域おこし協力隊任用に係る経費
	2	旅費	4,378	6			
	3	需用費	22,924	7			
	4	委託料	2,965,860	8			
	合計（全体事業費）					6,310,202	
	交付対象事業費					1,596,778	
	交付決定額					798,000	

事業の目的	近江八幡市ならではの魅力と資源を地域内外の人々との共創により活かし育て、最後まで元気に暮らせる「安寧のまちづくり事業」を展開。老蘇地区では、「晴耕雨読の暮らし」をテーマに学区の住民が主体となり、令和3年3月に老蘇学区まちづくりプランを策定。「最期まで地域社会の中で暮らし続けられるまち」と思えるまちづくりの推進を目標に4つのアクションプランの推進を行う。 【アクションプラン】 ①「楽しく外出ができる」　②「あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる」 ③「若い世代が生き生きと活動ができる」　④コミュニティの輪で安心して暮らし続けられる これら4つのアクションプランの内、①と②の具体化を図る。
事業進捗	【これまでの実施内容（今年度及び関連する過年度実施内容）】 **〇老蘇学区まちづくりプランに基づく、2つのアクションプランを実施** **①「楽しく外出ができる」** （テーマ）あかこんバス（市民バス）の利用促進 ・運営員の中であかこんバスを利用したことがない、という人が多かったため、実際にあかこんバスへ乗車。 ➡自宅の最寄りにあるバス停から多くの利用が想定される学区内のスーパーまで乗車。 ・乗車体験の中で、あかこんバスがどういった年齢層に利用しやすいか調査を実施。 ➡調査の結果、「歩けるシニア」や「小中高生（学生）」、にとって利用しやすい交通手段であると分かった。 ・シニアや学生への普及を目的に、地域の民生委員や社協、高齢者サロンのスタッフ向けに乗車体験を実施。 ・運営委員や乗車に協力頂いた各団体の参加者を集め、あかこんバスの利用促進策についてワークショップを実施。専門家の交通ジャーナリストも招き、コミュニティバスの活用事例を学んだ上で、アイデアを出し合った。 （あかこんバス利用促進策） （1）あかこんバスの車内アナウンスを子どもの声を録音して流す⇒家族、友人等への普及狙い （2）自治会や老人会の参加者への呼びかけ➡イベントでの回数券の配布を行う （3）各停留所への老蘇学区用のあかこんバス利用ガイドを設置 地域の住民主体で考案した（1）～（3）のアイディアの実現を次年度の目的として取り組んでいく。 **②「あらゆる世代が交流気軽に出会い、交流ができる」** （テーマ）農を通じた交流イベントの展開 ・老蘇の学区民を対象に、名産品である「信長ネギ」の収穫、出荷作業の体験と試食会を実施した。 ・試食会では、事前に購入した信長ネギをネギ焼きや炊き込みご飯として参加者に提供。 ・農作業体験を通して農業に携わるきっかけや交流の場を作ることができた。
	【今後の実施予定内容】 ①「楽しく外出ができる」 〇あかこんバスが使える人に対して ・あかこんバスへ子どもの声で車内アナウンスを導入⇒家族、友人等への普及狙い ・自治会や老人会への普及啓発に伴う協力依頼 ・各停留所への老蘇学区用のあかこんバス利用ガイドの設置 〇あかこんバスが使えない人に対して ・互助輸送の仕組みを検討する。 ②「あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる」 ・ウォーキング用の農道ルート開発 ・あらゆる世代が農業に関われる仕組みづくり
新型コロナ ウイルス感染症の 事業への影響	（※該当する事象がある場合のみ記載） ②「あらゆる世代が交流気軽に出会い、交流ができる」 新型コロナウイルス感染症の流行により、複数回の開催予定であった農業イベントが1回しか出来なかった。
課題	**①アクション推進組織の人材確保** 取組内容ごとに分科会を設け、興味関心のある地域住民や地元企業等に参加を促す予定としている。とりわけ、若者の参加がキーポイントになると想定しているが、地域活動への参画は大半が高齢者層であるのが現実であり、いかにして若い世代（学生を含む10～40歳代）を取り込んでいくかが課題となる。 **②財源確保** 現在、市単独の計画として、地方創生推進交付金を活用しているが、次年度が最終年度となることから、それ以降の財源確保は不透明。過去には、2計画（本市単独、県連携）として交付金を活用しており、更なる継続は困難な状況であることから、地域住民が運営主体となり、事業展開を行う仕組みを作る必要がある。
スケジュール ※既に実施済みの内容を含む	

令和4年度	
No.	2

総合戦略事業　事業シート

事業名	オープンガバナンス推進事業

総合戦略における位置付け	基本目標	多様な人材の活躍を推進する			
	施策名	地域・公共の担い手の育成			
	主な施策内容	市民の地域づくりや市政への参画促進			
	重要業績評価指標（KPI）	該当するKPIなし			
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

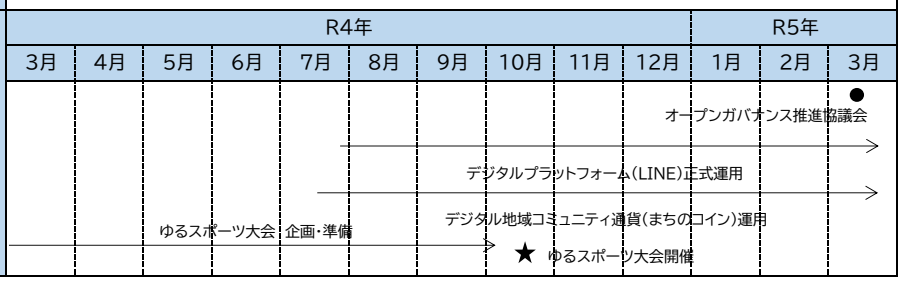
地方創生関連交付金	活用交付金	☑ 地方創生推進交付金		□ 地方創生拠点整備交付金	
		□ 地方創生整備交付金		□ その他（　　）	
	認定地域再生計画	計画名	近江八幡市オープンガバナンス推進事業		
		☑ 市単独		□ 広域連携（県連携）	
	重要業績評価指標（KPI）	プラットフォームにおける交流・対話から生じた、市民や事業者主体の地域課題への取組数（件）			
			数値	単位	時期
		基準値	0	件	R3年度
		目標値	10	件	R6年度

決算（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）	特記事項
	1	報償費	134,000	5	委託料	1,253,000	
	2	旅費	206,000	6			
	3	需用費	213,000	7			
	4	役務費	91,000	8			
	合計（全体事業費）					1,897,000	
	交付対象事業費					1,893,000	
	交付決定額					582,000	

事業の目的	地域の課題が複雑・多様化する中で、公共サービスの充実・維持を図るため、市民や事業者が主体となり、行政がサポートする「協働のまちづくり」を一層推進するため、デジタルやデータの活用といった新たな観点を取り入れたプラットフォームを構築する。
事業進捗	【これまでの実施内容（今年度及び関連する過年度実施内容）】 **①デジタルプラットフォームの運用** 仕事や学業から、地域社会や市政に参画することの難しかった層を含め、誰もが時間や場所を選ばず参加することのできるプラットフォームとして、LINEのオープンチャット機能を用いた意見やアイデアを交換できる場を用意し、令和4年8月より運用を開始。 （参加者数） 実証実験［令和3年12月～令和4年1月］ 87名 本格運用［令和4年8月～］ 71名（令和5年3月時点） **②オープンデータの推進** 市民や事業者が地域の状況や課題を把握する一助とするため、オープンデータの公開を推進。令和5年3月時点において、国の推奨データセット（基本編）までの公開を完了。 **③デジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」の運用** コミュニティの創出・深化を目的として、滋賀県と連携して「まちのコイン（通貨単位：ビワコ）」を導入、令和4年7月より運用を開始している。地域や商店と、市民が繋がりを持つキッカケとなるツールとして運用範囲を拡大中 （ユーザー数）6,384名（滋賀県全体：令和5年3月13日現在） （スポット数）350スポット（滋賀県全体：令和5年3月13日現在）※近江八幡市単体では115スポット **④その他付随する取組** デジタルプラットフォーム上で出されたアイデアを、具体的な取組に昇華させるための試行として、「ゆるスポーツ大会」を開催。企画段階から、当日の運用までを市民有志とともに実施。
	【今後の実施予定内容】 **①デジタルプラットフォームの運用** 多様な分野の意見やアイデアに対応するため、全庁的な横連携による展開を図る。各所属課から課題提起やテーマ設定を行うためのルールづくりなど、体制整備に向けた調整を行う予定。 また、LINEオープンチャットについては、これまで運用してきた中で、「アンケート機能がない」、「トーク内容でコメントを分類する機能がない」など、機能面に課題もあることから、ツールについては最適なものの継続検討を行う。 **②オープンデータの推進** 国の指針変更に伴い、「自治体標準データセット」（これまでの推奨データセットから、一部データセットの内容を追加・変更）に則った公開をめざす。 **③デジタル地域コミュニティ通貨の拡大展開**
新型コロナ ウイルス感染症の 事業への影響	（※該当する事象がある場合のみ記載）
課題	**<u>①庁内連携体制</u>** 主にデジタルプラットフォームについて、全庁的にオープンガバナンスを推進する体制整備にまで至っていない。どうしても要望の場になりがちである問題点の解消を含め、各所属が所管する分野において直接参加者と接点を持つ体制づくりが必要である。 **<u>②運用体制</u>** デジタルプラットフォームの運用をはじめ、運用面から市民主体となることが望ましいが、現時点ではその主体者となるメリットや、継続して運用していける仕組みづくりができていない。オープンガバナンスの運営主体者となり、ファシリテート機能を担うことが、経済的に自走できるための仕組みづくりが必要である。

スケジュール

※既に実施済みの内容を含む



令和4年度	
No.	3

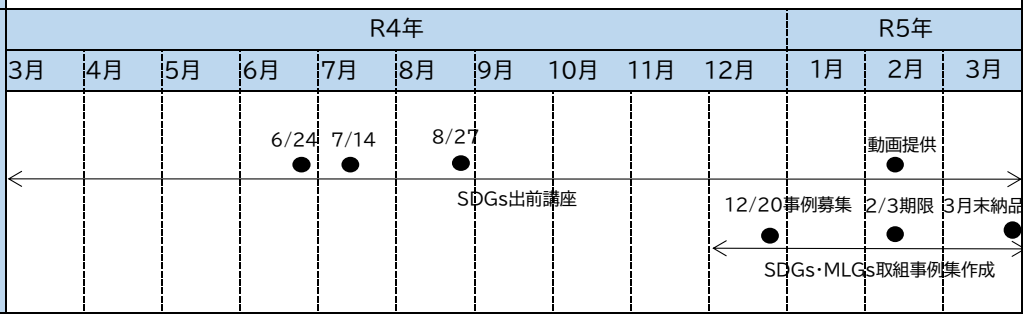
総合戦略事業　事業シート

事業名	近江八幡市版ESDプログラム事業

総合戦略における位置付け	横断的目標	新しい時代の流れを力にする			
	施策名	SDGsの推進による持続可能なまちづくり			
	主な施策内容	ESDの推進			
	重要業績評価指標（KPI）	SDGsの認知度（聞いたことがあり、内容も知っていると答えた割合）			
			数値	単位	時期
		基準値	3.1	%	H29
		目標値	20	%	R5

地方創生関連交付金	活用交付金	☑ 地方創生推進交付金		□ 地方創生拠点整備交付金	
		□ 地方創生整備交付金		□ その他（　　）	
	認定地域再生計画	計画名	風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化にむけて～		
		□ 市単独		☑ 広域連携（県連携）	
	重要業績評価指標（KPI）	広域連携（県）の地域再生計画であり、個別のKPI設定なし			
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

決算（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）	特記事項
	1	需用費	347,000	5			需用費の予算は計578千円。内訳は、消耗品費50千円、印刷製本費528千円。
	2			6			
	3			7			
	4			8			
	合計（全体事業費）					347,000	
	交付対象事業費					578,000	
	交付決定額					289,000	

事業の目的	SDGsの達成にあたっては、特定の企業や団体、行政のみが取り組むのではなく、市民一人一人が自分ごととして考え実践することが求められている。本事業を通して、SDGsの周知・啓発を行うことで、市民の理解を深め、持続可能なまちづくりに取り組む人材育成を図るものである。
事業進捗	【これまでの実施内容（今年度及び関連する過年度実施内容）】 令和2年度の近江八幡未来づくりキャンパスでは、高校生を対象に、地域の魅力を再発見し地域の未来を考える連続講座を実施し、令和3年度の近江八幡市ESDプログラムでは、「近江八幡の中心で夢を語ろう！」と題し、夢のイメージ化とともに、移住・創業を目指す若者への支援を目的としたセミナー及び交流イベントをオンラインで開催。持続可能な社会とその担い手としての意識を醸成したが、SDGsに対する認知度はなお低く、年代が上がるにつれ下がる傾向にあった。 よって、市民一人一人がSDGsを自分ごととして考え実践に繋げるため、ESDが目指す生涯学習的観点に基づき、SDGs出前講座を積極的に行うことで、SDGsの更なる周知・啓発を図ってきた。令和4年度には、市ホームページや生涯学習課発行の広報誌「マナビィ通信」にてSDGs出前講座について紹介するなど、広報面を強化した。 ＜SDGs出前講座実績＞ 〇令和3年度　計2回 （6/25　市内自治会12名、8/4　民生委員16名　計28名） 〇令和4年度　計4回（令和5年3月23日時点） （6/24　市内自治会22名、7/14　市内自治会13名、8/27　市内合唱団19名　2/1～7　市内施設49名　計103名） また、令和4年度については、SDGs出前講座のほか、SDGs・MLGs取組事例集を作成。市内企業や団体等の取組事例について、市ホームページに掲載するとともに、冊子化し、市内施設への設置や希望者への配布を予定している。
	【今後の実施予定内容】 ESDが目指す生涯学習的観点により、引き続き、SDGs出前講座を積極的に実施していく。また、職員に対してもSDGsや琵琶湖版SDGs「マザーレイクゴールズ（MLGs）」の周知・啓発を図るとともに、市内小中学校における出張講座など、対象を拡大し、更なる充実を図る。
新型コロナ ウイルス感染症の 事業への影響	（※該当する事象がある場合のみ記載） SDGs出前講座について、対面形式を控え、動画提供の希望があった。
課題	・現在のSDGs出前講座は、市内自治会の利用が多く、受講者の属性にやや偏りがある。この点については、今後、職員向けの周知・啓発や市内小中学校への出張講座などにより、対象の拡大を図るものである。 ・SDGsの認知度向上及び目標達成にあたっては、市民がSDGsを理解・実践しやすくする工夫が必要であり、ニーズの把握、そして産学官民の連携・協働が課題である。この点について、令和4年度においては、SDGs・MLGs取組事例集の作成により協働を推進したが、引き続き、多様な主体との連携強化が必要である。
スケジュール ※既に実施済みの内容を含む	

令和4年度	
No.	4

総合戦略事業　事業シート

事業名	近江八幡0次予防シェアリングプラットホーム形成事業

総合戦略における位置付け	基本目標	4. ひとが集う、安心して暮らすことが出来る魅力的な地域をつくる			
	施策名	⑫健康づくりの促進			
	主な施策内容	(1)健康づくりの促進			
	重要業績評価指標（KPI）	0次予防センターで人材育成講座を受講した人で、社会活動を実践している人数			
			数値	単位	時期
		基準値	50	人	2019年
		目標値	150	人	2023年

地方創生関連交付金	活用交付金	□ 地方創生推進交付金		□ 地方創生拠点整備交付金	
		□ 地方創生整備交付金		□ その他（　　）	
	認定地域再生計画	計画名			
		□ 市単独		□ 広域連携(県連携)	
	重要業績評価指標（KPI）				
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

決算(見込)		費目	金額(円)		費目	金額(円)	特記事項
	1	委託料	1,895,960	5	修繕費	297,000	
	2	消耗品費	173,736	6	使用料	43,950	
	3	通信運搬費	277,486	7	燃料費	90,016	
	4	報償費	104,500	8	旅費	4,860	
	合計(全体事業費)					2,887,508	
	交付対象事業費						
	交付決定額						

事業の目的	地域における0次予防に係るプラットフォームを整備することで、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策ではなく、その人らしい生き方・死に方を実現するための基盤としての「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とする。結果、行政課題である医療費・介護費用の抑制を図る。
事業進捗	【これまでの実施内容（今年度及び関連する過年度実施内容）】 ①健康情報発信センター運営事業 0次予防について関係機関や市民の理解を深めるための機会の提供に努め、市民が自身の健康状態や健康づくりの結果が把握する機会として「健康チェック」「運動の体験」を健康サポーターと共に実施。 0次予防の啓発として、市内のいきいき百体のグループに対して、健康サポーターを中心に体力測定とコグニサイズの体験を行う出前講座を実施。　*健康チェック　177人、相談　6人、出前講座　2か所　27人* ②健康未来食品販売事業 健康サポーターの調理による発酵食品を使った健康未来食のランチの提供。 *ランチ提供数及び喫食数　29回　451人* 「市民の生涯活躍の推進」のために、起業を目指す方などが日替わりシェフとして飲食店を開くことができる「ワンディキッチン」と、市民の方が得意な分野を生かして講座を開くことができる「ワンディレッスン」として施設の貸館を実施。　*貸館　22回　245人* ③健康サポーター育成事業 いきいき百歳体操応援サポーター養成講座　*18人受講中* 平成31年度育成のボランティアの自主活動支援、R5年いきいき百歳体操立ち上げ予定 ④まちの保健室相談事業 本市の健康課題である「高血圧」「フレイル」を予防するために、健康推進員を中心に普及啓発を実施。 *血圧2回、フレイル20回* ⑤健康サポーター活躍事業 0次予防センターで養成した健康サポーターのスキルアップや交流の機会として研修会を開催。 *活動延べ人数　227人、　研修会　4回、　体力維持講座　38回* 【今後の実施予定内容】 ③健康サポーター育成事業⑤健康サポーター活躍事業 0次予防の定義である、「市民が健康で生涯活躍できる安寧のまちの形成に向け、病気を未然に防止し、既に病気に罹患し、又は障がいを有していても、地域で生きがいを持ち自分らしく生きること」を推進するために、高齢者の居場所づくりを支える健康サポーターの育成、活動支援を行うことで、高齢者が支えられ、また支える人も生きがいに繋がり双方の介護予防になる好循環を創り上げることを目指し、健康サポーター育成事業と健康サポーター活躍事業を一体的に実施する。 ②健康未来食品販売事業 直営の健康未来食品は、地元市民への定着や口コミなどによる近隣地域の利用が拡大し、健康サポーターのモチベーションの維持向上に繋がっている状況がある中、新たなメニューの開発や販売に向けて更に取り組みを進めるとともに、開発した健康未来食品のレシピを0次予防に賛同する法人や健康推進協議会等において活用していただくことで、健康未来食品に対する市民の認知を高める。 貸館事業は、自分の能力や技術を試したり起業に向けてのステップに繋がる機会として使用された方の評価も高いことから、利用を拡大するために周知啓発に取り組む。 ①健康情報発信センター運営事業④まちの保健室相談事業 特に、利用のない世代への啓発を進めるために、関係機関との連携や、啓発方法を工夫しながら、0次予防として健康情報の発信に取り組み市民の利用の拡大を目指す。
新型コロナウイルス感染症の事業への影響	（※該当する事象がある場合のみ記載） 新型コロナウイルス感染症を恐れている市民も多く、健康サポーターの活動を休止している人や自粛生活の延長によりボランティア活動への意欲が低下している人もあり、0次予防の目指す生涯活躍の達成が困難な状況にある。
課題	市民の健康状態の把握を目的としているものの、主たる利用者が高齢者層となっており、あらゆる年代層の方への周知が届いていない。特に、生活習慣病の入り口である青壮年期は自身の健康状態を知り生活を見直す大事な時期であることから、この年代層への啓発に取り組むことが必要である。生活習慣病健診やがん検診の啓発に併せ啓発に取り組むと共に、この年代層に届く啓発方法を工夫したい。

スケジュール
※既に実施済みの内容を含む

R4年										R5年		
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①測定・運動体験　年間を通し実施												
							①出前講座					
②健康未来食品販売事業　年間を通し実施												
							③健康サポーター養成講座					
④まちの保健室相談事業　年間を通し実施												
⑤健康サポーター活躍事業　年間を通し実施												

令和4年度	
No.	5

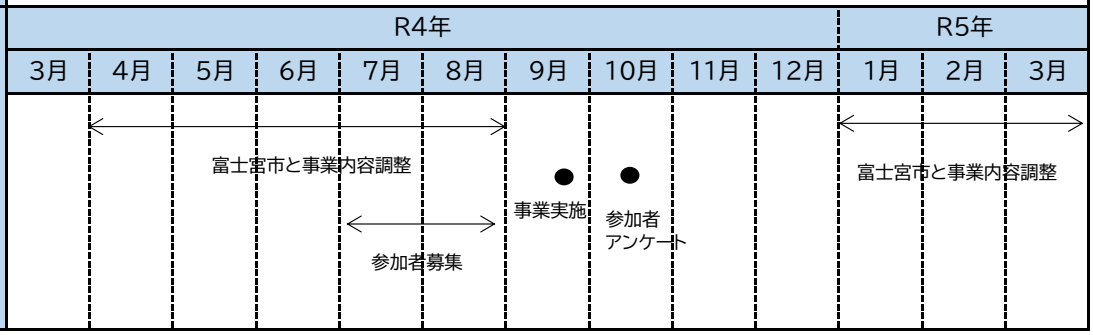
総合戦略事業　事業シート

事業名	富士宮市合同婚活事業

総合戦略における位置付け	基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	施策名	子育てに対する切れ目のない支援			
	主な施策内容	結婚・出産・子育てを望む人への総合的なサポート			
	重要業績評価指標（KPI）	合計特殊出生率			
			数値	単位	時期
		基準値	1.57		H30年
		目標値	1.59		令和5年

地方創生関連交付金	活用交付金	□	地方創生推進交付金	□	地方創生拠点整備交付金
		□	地方創生整備交付金	☑	その他（市単独）
	認定地域再生計画	計画名			
		□	市単独	□	広域連携（県連携）
	重要業績評価指標（KPI）				
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

決算（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）	特記事項
	1	旅費	42,800	5			
	2	役務費	4,200	6			
	3	使用料及び賃借料	196,896	7			
	4			8			
	合計（全体事業費）					243,896	
	交付対象事業費					0	
	交付決定額					0	

事業の目的	本市の総合戦略に基づき、人口減少の抑制のため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるという施策として、結婚の前提となるカップリングに焦点を絞った婚活事業を実施している。 当市と夫婦(めおと)都市提携を結んでいる静岡県富士宮市と平成30年に夫婦都市提携の締結から50周年(金婚)を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、夫婦都市間の交流機会が減っていた。今年度は、コロナの状況も踏まえて富士宮市にと合同婚活事業を開催し、結婚を望む方への出会いと夫婦都市間の市民交流の機会を提供し、結婚の前提となるカップル成立を目指した。
事業進捗	【これまでの実施内容(今年度及び関連する過年度実施内容)】 〇令和4年度に、夫婦都市合同で初の婚活イベントを実施。開催場所は富士宮市。 (募集定員) 近江八幡市:男性5名　女性5名　　富士宮市:男性15名　女性15名 (参加者) 近江八幡市:男性5名　女性4名　　富士宮市:男性12名　女性12名 合計　男性17名　女性16名 〇実施スケジュール ・1泊2日でイベントを実施。事前に近江八幡市より貸切バスを手配し、富士宮市に宿泊。 ・翌日、富士宮市役所に集合し、アウトドアツアーを運営する施設にて婚活イベントを実施。 ・マッチングイベントや洞窟体験ツアーを実施。食事は軽食やBBQを提供し、カップリング成立を狙う。 ・提供される食事には、富士宮市の名物(富士宮焼きそば、地場野菜、鶏肉等)が提供された。本市からは、デザートとして「沖島のやさいしいアイス」を提供。 【結果】 6組のカップルが成立 (内訳) 富士宮×富士宮:4組　　近江八幡×富士宮:2組
	【今後の実施予定内容】 〇令和5年度は、開催場所を近江八幡市に移し、合同婚活イベントを実施。 (募集人員) ・東近江圏域(近江八幡、東近江、日野、竜王)➡30名程度(男女15名ずつ) ※市内のみの募集では人数が集まらない可能性が高いため、東近江圏域地域を対象に募集を行う。 ・富士宮市➡10名程度(男女5名ずつ) ・婚活イベントの開催場所として休暇村を予定。 ・休暇村でマッチングイベントやBBQを実施する。また、イベント中に沖島へ移動し、アウトドア型のカップリングイベントを実施予定。 ・参加者全員に「近江八幡市」の魅力に気付いてもらうための工夫を施す。 (目標) ・結婚を前提とした夫婦都市間(近江八幡×富士宮市)で3組以上のカップル成立
新型コロナ ウイルス感染症の 事業への影響	(※該当する事象がある場合のみ記載) ・移動時のバス車内にて一定の行動制限(座席固定、マスク着用等)を設ける必要があったため、車内の交流は近場の参加者同士の会話やDVD鑑賞のみに終わり、参加者全体で交流するイベントが実施できなかった。
課題	〇移動時間中の過ごしに工夫が必要 ・今回は、前日の台風の影響や連休中であったため、渋滞に巻き込まれ、近江八幡市から富士宮市への往復に長時間要した。 〇事業実施後の交際状況の確認が困難。 ・各個人のプライバシーとの兼ね合いもあり、どこまで追跡して調査を行うか。少子化対策事業としての評価が難しい側面がある。
スケジュール ※既に実施済みの内容を含む	

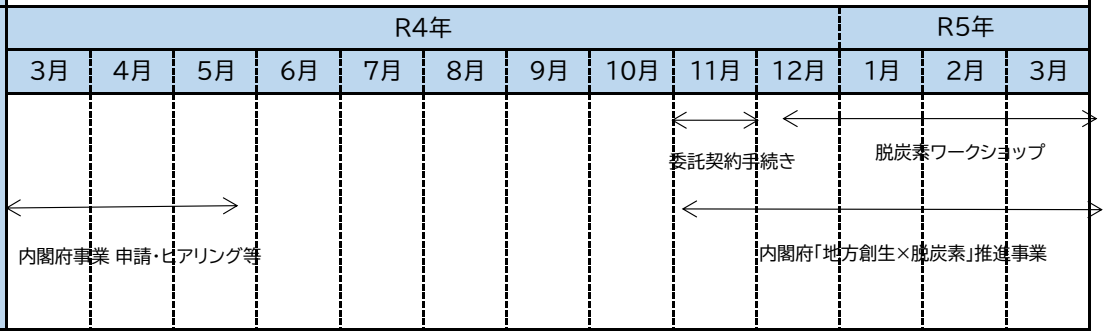
令和4年度	
No.	6

総合戦略事業　事業シート

事業名	脱炭素実行計画策定事業

総合戦略における位置付け	基本目標	⑷ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
	施策名	③環境保全の推進			
	主な施策内容	地域のエネルギー資源の活用… 間伐材や家畜の糞尿の有効利用によるバイオマスエネルギーの創出などにより、地域の実情と特性に合わせたエネルギーの地産地消を実現させる。			
	重要業績評価指標（KPI）	該当するKPIなし			
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

地方創生関連交付金	活用交付金	□ 地方創生推進交付金		□ 地方創生拠点整備交付金	
		□ 地方創生整備交付金		□ その他（　　）	
	認定地域再生計画	計画名			
		□ 市単独		□ 広域連携（県連携）	
	重要業績評価指標（KPI）				
			数値	単位	時期
		基準値			
		目標値			

決算（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）	特記事項
	1	報償費	108,000	5	使用料及び賃借料	20,900	
	2	旅費	13,640	6			
	3	需用費	0	7			
	4	委託料	663,828	8			
	合計（全体事業費）					806,368	
	交付対象事業費						
	交付決定額						

事業の目的	本市2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入、 エネルギー地産地消に向けた各種脱炭素施策を具体的に定めるもの。
事業進捗	【これまでの実施内容（今年度及び関連する過年度実施内容）】 **①本市脱炭素まちづくりワークショップの実施（令和4年度）** 脱炭素型まちづくりに関して、市民および市内事業者の意識調査、啓発を目的として、令和4年度に計3回、上記ワークショップを実施した。参加者については、市民、市内企業、市内農業団体、環境NPO団体等を含めた20名程度である。 また、ワークショップの運営については、NPO法人気候ネットワークに業務委託を行い実施した。 令和4年度末に、全3回のワークショップで抽出された参加者意見を整理のうえ、「本市脱炭素まちづくり将来ビジョン」として作成し、来年度に策定予定である「本市脱炭素実行計画」のなかに反映をさせる予定。 **②内閣府「地方創生×脱炭素」推進事業の実施（令和3年度～令和4年度）** 上記事業は、令和3年度に内閣府地方創生推進室より募集案内があり、令和4年6月に採択を受けたものである。 今年度、計4回、内閣府より、脱炭素にかかる専門人材（学識経験者）を派遣いただき、地域特性を活かした再生可能エネルギーの利用（畜産型バイオマス発電など）に向けた意見交換や現地視察を実施した。 現地視察については、令和5年1月に「バイオマス産業都市」に採択をされた、竜王町農業振興課に訪問した。 また、本市の温室効果ガス排出量やエネルギー需要量の実態など、専門人材よりデータの提供をいただいた。
	【今後の実施予定内容】 **①本市脱炭素実行計画の策定（令和5年度）** 令和4年度の取組を踏まえ、更なる省エネ、再生可能エネルギー導入に向けた具体的施策を定める実行計画を策定 する。また、来年度、計画の策定及び推進機関として、本市脱炭素推進協議会（仮称）を発足させる予定である。 計画に定める内容として、温室効果ガス排出量の現況および将来推計、本市の再エネ導入ポテンシャル、本市脱炭素まちづくり将来ビジョン、再エネ導入目標、脱炭素施策実施の方針および体系、脱炭素施策による効果、進捗体制などを検討している。 **②バイオマス実行に向けた研究会の実施（令和5年度）** 本市脱炭素推進協議会（仮称）の部会の一つとして、設置する予定である。本市は、県内でも肉牛（近江牛）の生産が盛んに行われている地域特性を有し、そのポテンシャルを活かした取組を進めていく必要がある。 地域の畜産関係の農業者や企業に声かけを行い、研究会のメンバーとして参加いただくことを検討している。 また、部会の活動として、来年度、日本では初となる肉牛でバイオガス発電を実施している、山形県「ながめやまバイオガス発電所」への視察を実施する予定である。
新型コロナ ウイルス感染症の 事業への影響	（※該当する事象がある場合のみ記載）
課題	**①地域の合意形成** 本市全域でのカーボンニュートラルには、行政における施策だけでは限界があり、いかに市民や市内事業者を巻き込んでいくのか重要な視点となっている。 地域での理解を広げていくために、温室効果ガスを削減する以外の脱炭素のメリットを説明することが必要である。 **②庁内での連携体制の創出** 本市は令和3年7月に「気候非常事態宣言」を行い、カーボンニュートラルの実現に向けて、率先して取り組む必要があるが、そのためには、庁内での意識づくり、連携体制の構築が重要である。
スケジュール ※既に実施済みの内容を含む